

山梨県中小企業団体中央会機関誌

中小企業 タイムズ

11月号

2014年
第696/271号
(毎月1日発行)

発行所 山梨県中小企業団体中央会

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215・FAX (237)3216

http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

今月の見どころ

1面

- 第66回
中小企業団体全国大会
- 県内経済の発展と中小・
小規模事業者の経営の
安定に向けて

3面

- 業界の動向(9月県内)

4・5面

- 組合や団体の取り組み
を紹介

10月の出来事

●時事

- 1日…改正「外国人旅行者向け消費税免税制度」スタート
- 7日…ノーベル物理学賞に赤崎氏、天野氏、中村氏
御嶽山噴火に伴う捜索活動、死者50名を超える
大型の台風18号による被害

●山梨県中央会ニュース

- 10日…事務連絡協議会視察研修
- 18日…第45回中小企業団体親睦ゴルフコンペ
- 23日…第66回中小企業団体全国大会
- 29日…第18回郡内地域組合交流会
第7回正副会長会議

11月の予定

- 6日…やまなし合同就職説明会
- 18日…情報連絡員会議
消費税転嫁対策特別講習会
青年部県大会
- 21日…活力ある職場づくり山梨県大会
- 25日…組合法施行65周年・団体法施行55周年記念式典
- 23日…第66回中小企業団体全国大会
- 29日…第18回郡内地域組合交流会
第7回正副会長会議

定価100円

昭和36年4月10日 第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。組合功労者
協山梨県流通センター
栗山直樹理事長
(本会副会長)優良組合
山梨県わた寝具商工組合
(中村文雄理事長)

中央会会長から頂き、政党代表として、谷垣禎一自由民主党幹事長、山口利男公明党代表からあいさつがあった。

全国大会は、中小企業者を会員とする全国約3万組合等の直面

第66回中小企業団体全国大会は、10月23日(木)東京都の日比谷公会堂において「団結は力見せよう組合の底力」をテーマに開催され、中小企業の持続的発展」をテーマに開催され、全国から中企業団体の代表者約2,000名が参加、本県からは内藤悦次会長他全45名の組合関係者が出席した。来賓祝辞は、宮沢洋一経済産業大臣をはじめ、厚生労働副大臣、農林水産副大臣などに加え、昨年に続き、金基文韓国中小企業



全中 鶴田会長

第66回 中小企業団体全国大会開催

する経営課題と連携組織の継続的な発展に向けた取り組みを総意を内外に表明し、中小企業の振興施策の強化、安定した中小企業の成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的に開催されている。今回の大会スローガンとして、次の4つが掲げられた。

1. 実感ある回復と地域活性化の実現
2. 東日本大震災被災地の産業・雇用基盤の整備加速化
3. 連携・組織強化支援施策の充実
4. 中小企業・小規模事業者の活性化税制の拡充



全国大会参加者

大会決議案は、各県、各ブロックの中央会で審議された後に全国中央会の各専門委員会において審議され、最終的に全国大会特別委員会において協議され、本大会に提出されたもので「実感ある景気回復と中小企業者・小規模事業者の持続的発展」並びに「地域を支える中小企業の活力強化」を具体化するための中小企業対策の拡充に関する13項目に、これに関連する意見発表、大会宣言も満場の賛同を得て採択された。

表彰関係では、全国から32の優良組合、74名の組合功労者、29名の中央会優秀専従者が表彰され、本県からは優良組合として山梨県わた寝具商工組合(中村文雄理事長)、組合功労者として(協山梨県流通センター)の栗山直樹理事長(本会副会長)がその功績を称えられ、受賞の栄に浴した。大会終了後、帝国ホテルにおいて、全国大会の決議を内外に表明するために、都道府県の中小企業代表者を堂に会した「全国中小企業代表者の集い」が開催され、鶴田欣也全国中小企業団体中央会会長から安倍晋三内閣総理大臣に全国大会の決議が直接手渡された。

なお、今回の第67回中小企業団体全国大会は、来年10月22日(木)に3回目の開催となる沖縄県において開催されることが決定された。

県内経済の発展と中小・小規模事業者の経営の安定に向けて

～中小・小規模企業の振興に関する要望書を知事に提出～



中央会の要望を伝える内藤会長及び副会長

横内知事からは、「各要望とも県政にとっては重要な課題なので、県としてはしっかり受け止めたい。また、よい事業プランがあったら提案していただきたい。」との回答があった。

知事へ提出された要望事項は5点で、「小規模事業経営支援事業費補助金と中小企業連携組織対策事業費補助金の所要額の確保」及び「中小・小規模企業の人材確保の支援」について中央会の内藤会長が、「富士山登山鉄道の検討推進と富士山門前町づくり」について富士吉田商工会議所の堀内会頭が、「中央自動車道の渋滞緩和対策への早期着工」について甲府商工会議所の金丸会頭が、「中小・小規模企業振興基本条例の制定」について山梨県商工会連合会の小林会長が要望内容を説明した。(要望書の全文は中央会ホームページをご覧ください。)

中央会では、我が国が本格的な人口減少社会に突入する中で地域の経済力を維持していくために県内の優秀な人材を地元の中小企業に定着させることが重要であることから、中小企業の経営力の向上、従業員の処遇改善、企業の魅力発信などを一体的に支援すること、業界組織等を通じた人材育成と採用支援のための事業の実施などについて要望した。

懇談会は中央会の中込常務理事の司会により開会し、富士吉田商工会議所の堀内会頭の開会に続き、主催者団体の代表として幹事団体の中央会の内藤悦次会長があいさつを行った。その後、横内知事のあいさつに続いて要望書が内藤会長から横内知事に手渡された。

知事へ提出された要望事項は5点で、「小規模事業経営支援事業費補助金と中小企業連携組織対策事業費補助金の所要額の確保」及び「中小・小規模企業の人材確保の支援」について中央会の内藤会長が、「富士山登山鉄道の検討推進と富士山門前町づくり」について富士吉田商工会議所の堀内会頭が、「中央自動車道の渋滞緩和対策への早期着工」について甲府商工会議所の金丸会頭が、「中小・小規模企業振興基本条例の制定」について山梨県商工会連合会の小林会長が要望内容を説明した。(要望書の全文は中央会ホームページをご覧ください。)

10月15日(水)に甲府市「ホテル談露館」において、山梨県知事と商工団体との懇談会が開催され、商工団体から本県経済の総合的発展のための5点の要望事項が横内知事に提出された。

この懇談会は、山梨県からは横内



知事に要望書を手渡す中央会の内藤会長ほか商工団体の代表者

県内中小企業の緊急調査を実施

調査期間▶平成26年10月10日～24日(15日間)

回答数▶126社

中央会では、消費税増税から半年たった10月に、組合員企業における消費増税や夏以降急速に進んだ円安による経営の変化、また来年10月に予定されている消費税再増税による影響・先行きの予想などについて緊急調査を行った。結果は次のとおり

■経営状況が悪化した企業が4割以上

4月以降の経営状況の変化は、「良くなっている」が12%、「悪くなった」が42%、「どちらとも言えない」が46%となった。(グラフ1)

「どちらとも言えない」という回答の中には、先行きの不安や見通しの悪さをコメントしているものも多く、経営状況が安定的でないことがうかがえる。

「良くなっている」としている回答は、建設業を中心に国の経済対策による公共事業やオリンピック関連需要などが好調で4月の消費税率引き上げ分についても価格転嫁できたこと、また、経済変化を見越した新たな事業への取り組みが成功したとの声も一部にはあった。

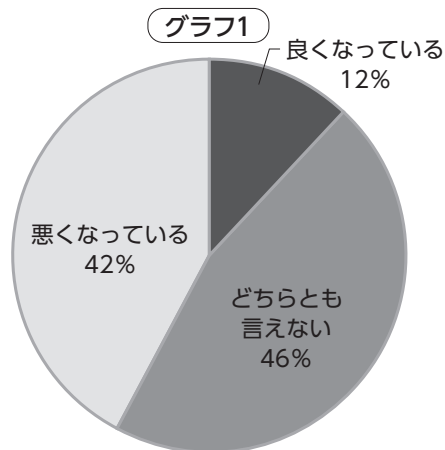
一方、「悪くなっている」との回答の中には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や消費マインドの後退による売上減、また円安による原材料、燃料等の値上がり分が価格転嫁できず収益を圧迫しているとのコメントが多く、消費税率アップ後の中小企業・小規模事業者に対する影響は大きく、増税ショックから立ち直れず、景気回復の気配は感じられない状況である。

■円安にともなう製造コスト高が収益を圧迫。価格競争激化により転嫁難

円安に伴う影響では、「直接的影響がある」26%、「間接的影響がある」45%と製造業を中心にいずれかに影響があるとの回答が多く、6割強の企業が原材料・燃料の高騰による経費の上昇を挙げている。

また、「取引先・需要者から理解が得られない」「同業者間の価格競争が激化している」など、販売価格にコストの上昇分を転嫁できず収益が悪化しているとの回答が多い。

現状では「直接的な影響はない」と回答した企業でも、親会社や

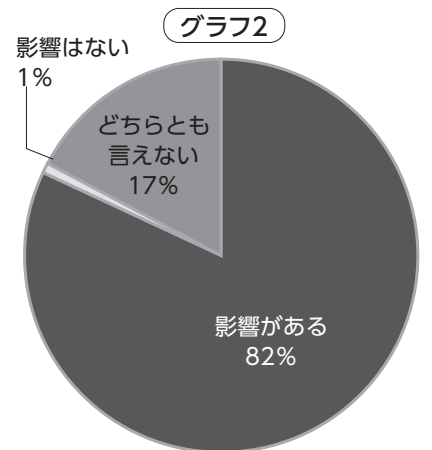


メーカーが価格上昇の一部を吸収しているため影響がでてくるまでには時間差があると予測している。

■来年10月の消費増税に企業の8割が「影響あり」

消費税が来年10月に再度アップされた場合の影響について、「影響がある」が82%(グラフ2)を占めた。

特に、建設業では民間需要における工事や設備投資の先送りを予想しているほか、全ての業種において需要の冷え込みから価格競争が激化し、仕入れや原価にかかる消費税アップ分を販売価格に全て転嫁することは難しいと考えている。

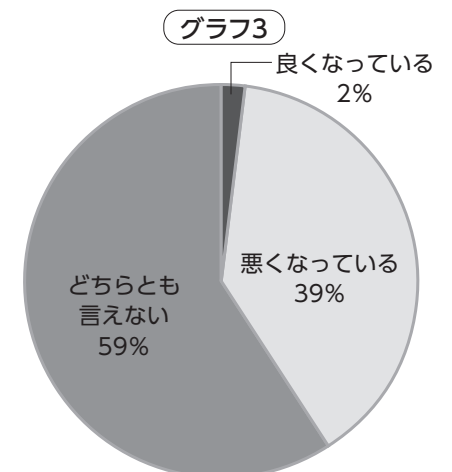


■平成27年以降の経営の見通しは「不透明」

平成27年以降の経営状況については、「悪化」39%、「どちらとも言えない」59%の合計が98%(グラフ3)となり、経済状況の変化、景気の先行きが見えない状況を不安視しているコメントが多かった。

政府は、年内に来年10月の消費税率の引き上げについて最終判断を下す見込みである。

今回の調査により県内の中小企業・小規模事業者は、消費税の再増税により今以上の消費マインド低下、買い控えによる売上減、原材料・燃料、製造原価の上昇分については価格競争の激化により転嫁が難しく経営の悪化を懸念している。消費税率10%への再増税については、政府の慎重な見極めが求められていることが明らかとなった。



これからの補助金活用の視点

国、地方自治体をはじめとした様々な中小企業支援機関には、各種の補助金が設けられています。例えば、経済産業省には構造変化への対応を支援する補助金、厚生労働省では従業員を雇い入れる場合の助成金、中央会では新技術や新商品開発のための補助金など幅広い分野で利用可能な補助金があります。

企業にとって補助金の活用はメリットは大きく、その一つには、新たな事業に取り組む際に必要な資金の調達源にもなるといえます。

また、行政等は補助金を利用する企業の事業計画や将来性などについて厳しい審査を行いますので、補助金を受けることができた企業は行政等から取り組もうとする事業に対するお墨付きをもらえたこととなります。そして、補助金を受けることで取引先や金融機関などからの信用が高まることや、補助金事業の取り組み情報がマスコミなどで取り上げられことで企業の宣伝効果も期待できます。

併せて、行政では補助金事業の成果を上げられるよう専門家派遣や販路開拓支援を行うこともあり、補助金等を受ける企業にとっては資金調達面以外にも様々な経営面のサポートが受けられるメリットもあります。

一方、こうした補助金は種類が細分化され増えたため、国や地方公共団体はホームページで直接公募を行っており注意をしないと、タイミングのあったジャストフィットの補助金情報を得ることが難しくなっています。また、「申請書類の作成」「補助金事業で利益が出た場合に相当額の返還」が面倒といった消極的な理由で取り組まない企業もあります。

いま、中小企業の経営者には、新たな事業に取り組むために積極的に補助金情報を収集して補助事業に取り組み、そこから出た利益を社会に還元し、更に新たな事業に取り組んでいくという積極的な経営姿勢が求められているのではないのでしょうか。



業界の動き

平成26年
9月分



データから見た業界の動き(平成26年9月分)

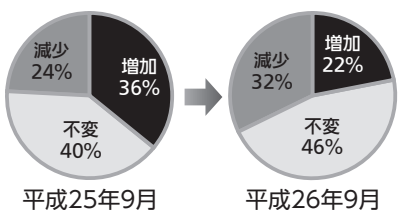
●情報連絡員からの景況報告の概要

情報連絡員による県内の9月の業況報告は、消費税率引き上げや円安に伴う材料の高騰等による相次ぐ値上げから市場の動きは低調であり、これを受けて先行き不透明感が強まっている。

また、仕入価格の値上がり分を価格転嫁できず収益を大きく圧迫している報告も多く寄せられた。

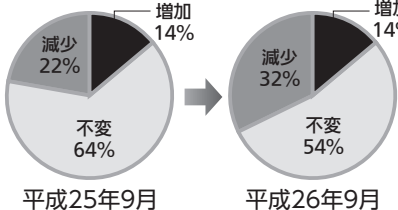
今後は、円安による原材料や燃料の更なる高騰、人手不足による労務コストの上昇等により経営難を引き起こすマイナス要因も多く、来年10月に予定されている消費税増税(10%)が行われると消費者マインドの低下、生産の減少、景気後退と負のスパイラルに落ちこむことが懸念される。

▶売上高(前年同月比)



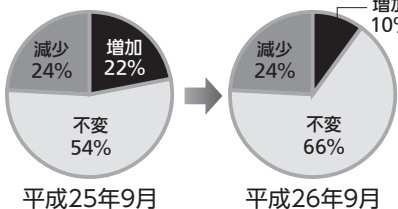
- DI値▲10(前年同月比▲22)
- 業種別DI値
製造業 ▲15(前年同月比▲15)
非製造業 ▲7(前年同月比▲27)
- 前月比DI値
製造業 25ポイント悪化
非製造業 17ポイント悪化

▶収益状況(前年同月比)



- DI値▲18(前年同月比▲10)
- 業種別DI値
製造業 ▲25(前年同月比▲20)
非製造業 ▲13(前年同月比▲3)
- 前月比DI値
製造業 20ポイント悪化
非製造業 6ポイント悪化

▶景況感(前年同月比)



- DI値▲14(前年同月比▲12)
- 業種別DI値
製造業 ▲15(前年同月比▲20)
非製造業 ▲13(前年同月比▲6)
- 前月比DI値
製造業 10ポイント改善
非製造業 7ポイント改善

業界からの報告

●製造業

●食料品(水産物加工)／ギフトやレストラン、ホテル向けの生鮮食料は前年並みとなり売上は前年同月比100%。

●食料品(洋菓子製造)／OEM等が低迷したが、自社製品による新製品の導入やブランド名の変更により売上は前年同月比98%。

●食料品(製麺)／景気回復の兆しなく先行き不透明。

●食料品(菓子)／今年は昨年比べて気温が涼しかったため、菓子の注文が増加。

●繊維・同製品(織物)／消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一段落した影響が大きい。

●木材・木製品製造／消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく苦戦状態。円安により外材単価の上昇分が価格転嫁できず収益難。

●印刷／資材をはじめ多くの物価が上昇。

●鉄鋼・金属①／業況は全体的に良い雰囲気だが先行き不透明。

●鉄鋼・金属②／円安による材料、燃料等の価格上昇で収益を圧迫。

●一般機器／技術力による企業間格差が拡大している。

●電気機器／半導体関連や電子機器、自動車関連等の受注が減少。技術力の格差が広がっており発注者からの選別が明確化。

●その他(宝飾)／単月の売上は増加したものの本年度累計は昨年度割れ。材料取引は現金仕入、製品は掛け売りのため資金繰りが層層厳しい。

●非製造業

●卸売(塗料)／燃料価格の高騰により様々な面で影響が出始めている。

●卸売(ジュエリー)／未だ消費税増税の影響がある。

●印材等により材料(金・銀・プラチナ等の地金、ダイヤモンド等)の仕入単価の上昇により更に厳しい状況。

●小売(青果)／消費動向は低調。

●小売(食肉)／消費税率の引き上げの影響も客足や客単価を鈍らせている。

●小売(水産物)／仕入価格の値上げが続く価格転嫁できないため収益難。

●小売(石油)／低燃費車の普及や消費者の節約志向により年々売上が減少。

●商店街①／来街者の減少。個人消費の二極化(余裕があり買い物をする客と買い控え客が強まった感がある)。

●商店街②／NHKの朝ドラの影響で観光客が増加し飲食店は好調だが、物販は未だに消費税率引き上げの影響により低調。

●不動産取引／中古マンション、中古住宅や郊外の売地

●内、問い合わせが増加。また、甲府市以外の農地の売り物件が増加。

●宿泊業①／9月は、3連休が2回あり天候も良く宿泊件数も順調に推移。

●宿泊業②／海外からの旅行者は、前年対比増加傾向。9月は3連休もあり満室になった宿もある。

●美容業／消費者ニーズが二極化しており低料金の店舗が拡大している。そのため既存美容院でも料金を下げる傾向。

●廃棄物処理(産廃系)／燃料高騰にもかかわらず企業からの運賃の値下げ要請や業者間の仕事の奪い合いなどが生じている。

●警備業／夏以降から深刻な人手不足。

●建設業(総合)／山梨県の今年度の公共事業執行率が低い。県内公共工事の動向は件数は微増だが請負金額は減少。

●建設業(型枠)／年末にか

け仕事の件数に対し職人が不足し大幅に建築工程の遅れが目立っている。また、断る仕事も増加、元請けのゼネコンも工期の延長等に苦慮している。

●建設業(鉄構)／山梨県内の公共物件は少なく、民間や首都圏の物件に頼っている。

●設備工事(電気工事)／売上高は、前年同月比減少傾向。公共工事、見積件数等も減少。

●設備工事(管設備)／材料等の原価が値上がりのため収益の改善には至らない。

●運輸(タクシー)／人手不足、燃料の高騰等により業界の景気回復の兆候はない。

●運輸(バス)／新運賃制度により単価が値上がりしたため仕事量は不変だが利益増となった。運転手不足のため車輛を稼働することができない。

●建設業(型枠)／年末にか

オピニオン

都留機械金属工業協同組合

理事長 井上敬一氏



安くて「かずもの」は

都留地域の製造業は、戦前に郡内織物織機の修理や部品の製造から始まり、次第に産業機械全般の一部を担う部品加工型の産業として発展してきました。

昭和40年代以降は高度経済成長と中央道の開通に伴い首都圏との取引が増え、プレス・プラスチック・ダイキャストなど金型による大量生産型企業、続いてその金型や部品などを扱う旋盤・フライスなどを中心とする切削加工型企業が誕生し成長・拡大を続けてきました。そして、都留市の機械金属業34社により昭和46年に都留機械金属工業協同組合が設立され現在に至っています。

私自身も昭和50年代前半、20歳代に組合に加入し、先輩経営者の皆様から多くのことを教えていただきました。特に印象にあるのが「安くてかずもの」という言葉です。「ものづくりでは、受注した仕事で最初は利益が出なくても、半年、1年と数を作り続けることで必ず知恵と工夫により改善され利益が出るようになる」とよく言われ、今でもその言葉は忘れません。

現在では、ものづくりでは生産拠点が海外に流出し、国内では「かずもの」と言われる大量生産型の製造は少なくなり、ものづくりではコストやスピードが重視され、小規模の事業所でもものづくりを行うことが困難な時代になりつつあります。ものづくりに知恵と工夫を長い間心血を注いできた経営者にとっては、自分が培ってきた職人的技術を次の世代に伝えることができなくなることにはさみしい限りです。

これからは、次々と新しい技術や産業が生まれてきます。特に「T産業」は拡大方向にあり無限の可能性があると云っても過言ではなく、その中に新たなものづくりの知恵と工夫を生かせるチャンスが潜んでいると思います。

今年7月の圏央道延伸も、都留地域の製造業にとっては首都圏の取引先の拡大を通じて海外との取引につながるチャンスになる可能性もあると期待しています。

TOPICS

山梨県不動産協同組合(Y-LAND)

あさひリニアタウン 「見学会」を開催!

ACTIVE KUMIAI



山梨県不動産協同組合(Y-LAND/保坂貞仁理事長)は9月6日から28日の毎週土・日・祝日にハウスメーカーと共同で「あさひリニアタウン見学会」を開催した。あさひリニアタウンは、リニア駅建設予定地から車で5分の甲府市上今井町に県内に事業所を持つハウスメーカーと共同で敷地面積約52,000㎡の宅地を開発したもの。

日が昇るようという意味から「あさひ」、リニア中央新幹線の利便性から「リニアタウン」と名付けられ、「安心・安全・生活利便性・豊かな自然・文教地区」としての4つのコンセプトで構成されている。リニア駅だけでなく、中央自動車道・平和通り・山梨環境線からもアクセスしやすく、通勤・通学に便利な環境、個人住宅向けのホームセキュリティも設置されている。見学会では、あさひリニアタウン全体の見学や建売住宅の物件の見学に加え、スタンプを集めると景品が貰えるスタンプラリーや野菜詰め放題などのイベントも開催し、期間中に約150名の来場者で賑わいを見せた。

2013年7月に全171区画の分譲地として販売をスタートさせたあさひリニアタウンも、現在では全体の約30%で入居者が生活をしているほか、建て売り販売の住宅や今後の建築予定も含めると全体の約60%の契約が決まっており、販売も順調に進んでいる。

組合では、暮らしやすさをトータルデザインした住宅の設計を行い、2014年9月からあさひリニアタウンで組合ブランドとしての建売住宅の販売も開始した。今後も、お客様が毎日の生活を快適に便利に過ごせる時代のニーズにマッチしたライフスタイルを提供していけるように取り組んでいく。



TOPICS

山梨飲食業協同組合

プロの料理人の腕を活かした 事業展開に取り組む

ACTIVE KUMIAI

山梨飲食業協同組合(辻和夫理事長)は、毎月14日を「組合の日」として、プロの料理人の腕を活かすこと・伸ばすことを視点に様々な事業を展開している。

組合員の料理のバリエーションを広げるために、今年度は味噌作り体験、圧力鍋の使い方、塩麹・味噌の作り方、美味しい餃子の作り方などの料理勉強会を開催した。「手打ちそばの作り方」の勉強会では「手打ちそば美俊」店主の小林陽一氏を講師としてプロによる手打ちそばの作り方の実演に組合員関係者21名が参加した。

また、学校の夏休み中に開催した「にぎり寿し・巻き寿しの作り方」勉強会では組合員とその子供や孫も参加し、和気あいあいとした雰囲気の中で勉強会が行われ、子供達にとっても家業の一端を知る重要な機会となった。

10月12日(日)には、組合有志が昭和町ふるさとふれあい祭りに出展し、焼きそば・お好み焼き・イカ焼き・お寿司等の販売を行い、屋台の飲食を超えたプロの料理人の調理がお客さんから大好評であった。

10月16日(木)は、㈱FBA代表取締役の石田義昭氏により「小さなお店の成功術」強みを活かして売上アップ」をテーマに経営研修会を開催し、「厳しい環境に打ち勝ち、飲食店として売上を伸ばしていくための具体的手法」について組合員関係者50名以上が熱心に聴き入った。

その他にも、組合の機関紙として「組合だより」の定期発行に取り組みはじめ、第2号を10月に発行した。この機関誌には組合活動などの情報を掲載し、組合員のお店に役立つ情報提供を目的としている。

組合では、今後も組合員がプロの料理人として更なる繁盛店となることをサポートしていくために、各種の勉強会・研修会の開催をはじめ、柔軟な事業に取り組んでいくとしている。



経営研修会の様子



にぎり寿し・巻き寿しの作り方の勉強会の様子

TOPICS

山梨県美容生活衛生同業組合

第99回トップマスタースモード ZONE講習会を開催!

ACTIVE KUMIAI



実演の様子「ヘアの部」

山梨県美容生活衛生同業組合(深澤仁理事長)は、9月29日(月)に第99回トップマスタースモード発表会を山梨県美容専門学校で開催した。この発表会は、世界的に最高レベルにある日本の業界を代表する美容師が創作した最新ヘアスタイルや帯結びなどのニューモードを県内の美容師に発信するため開催されている。

ヘアの部では、カットする長さや被せる髪のアレンジ次第で印象を変えることのできるヘアスタイルである「ツイブロックカット」をテーマとして、全日本美容講師会創作委員の杉林宏忠氏による実演が行われた。

着付けの部は2部構成で行われ、古来から受け継がれているいしえの文化財で輝く未来を帯に託した「悠久」をテーマとして、最高師範の戸田細玖与氏と常任師範の石川桂子氏の実演が行われた。

続いて、四季折々の豊かな自然の神秘を感じさせる飛騨の山・美濃の水などを帯に託した「いろどり」をテーマとして、最高師範の上田たかえ氏と最高師範の海野まゆみ氏により実演が行われた。

当日は、約150名の組合員及び組合員従業員が出席し、最新技術やヘアモード・帯結びのコレクション発表など華やかでかつ最新の高い技術を学んだ。

深澤仁理事長は、「これからの美容業界は『カット、ヘアカラー、スタイリング、パーソナルカラー、メイクの全てがZone(帯状)に繋がる』をコンセプトとして、お客様に新たな美を提案していけるよう進化を求めていきたいと考えている。また、お客様が毎日をより美しく、より若々しく、より健康に生活できるよう、きれいと感動を提供する業界となるようにしていきたい。」と述べた。



実演の様子「着付けの部」

TOPICS

上野原機械器具工業 協同組合

県内第1号の協同組合、組合設立60周年を迎える!!

ACTIVE KUMIAI



あいさつする田島征夫理事長

去る10月24日、上野原市民文化センター「もみじホール」において上野原機械器具工業協同組合(田島征夫理事長)の組合設立60周年記念式典が、組合員を始め来賓及び組合関係者約80人の出席のもと盛会に開催された。

昭和29年に地元中小企業の期待を担い、中小企業の振興並びに地域経済の発展を目的に、組合法施行後の県内の協同組合の第1号として設立され、上野原地域の機械器具業界の中核的団体としての活動し60年を迎えた。記念式典第一部の記念セミナーでは、田島征夫理事長から組合が歩んできた経過が話された他、歴代理事長に感謝状が手渡された。

第二部の記念講演では、『最近の山梨県の経済について』をテーマに、日本銀行甲府支店の伊野彰記支店長より県内景気の現状について講演が行われ、参加した組合員は熱心に聞き入っていた。

第三部の懇親会では、『組合の歩み』として制作されたビデオ上映が行われ、上野原が元々甲斐絹織物の産地として栄えたこと、手織りから足踏み織機、更には動力による織機へと進んでいく中で機械修理工場による工業が盛んになっていく様子や、設立以降の事業の取り組みについて紹介されるなど、組合が歩んできた歴史を振り返った。また、アトラクションでは、組合員の家族を始め関係者から踊りや歌が披露され、終始和やかな雰囲気ですべての幕を閉じた。

田島理事長は、60周年を契機として、これまで携わってきた先輩たちの情熱を思い起こし、更に70年に向かってこれまで以上に上野原地域経済の発展のため全力を尽くしていきたいと決意を新たにされた。



式典の様子

TOPICS

協同組合 山梨県流通センター

「暴力団等反社会勢力排除宣言」最適な企業立地環境の提供を目指して

ACTIVE KUMIAI

協同組合山梨県流通センター(栗山直樹理事長)では、10月14日に全国の卸商業団地組合として初の、また、山梨県内の中小企業組合としても初めてとなる「暴力団等反社会勢力排除宣言」を行った。



県警の中島課長に宣言書を渡す栗山理事長

組合ではこれまで組合員に最適な企業立地環境を提供することを目的として、「安心・安全な流通センターづくり」をコンセプトに、団地内への防犯カメラの設置、組合員従業員の安否確認サービスの導入、事業活動用ガソリンの備蓄など様々な取り組みを行ってきた。その一環として、今年5月に組合から反社会的勢力を排除するための定款変更を行い、8月には「反社会的勢力ではないことに対する表明及び確約書」として暴力団等の反社会的勢力を団地に進出させない進出した場合も退去させる旨の書類を全組合員と取り交わした。

それを受けて、今回は、組合員の出席のもとで、安全で安心な地域社会を実現する企業の社会的責任を表明するための宣言となった。

- 宣言には、
- ①暴力団等の反社会的勢力と一切の関係をなくすること
 - ②暴力団等の反社会的勢力との取引を拒否すること
 - ③暴力団等の反社会的勢力からの不当な要求を断固拒否すること
 - ④警察関係が行う暴力排除活動・犯罪予防活動等に積極的に協力すること



「暴力団情勢と対策」講演会の様子

が盛り込まれている。また、宣言に併せて、山梨県警察本部組織犯罪対策課長の中島義夫警視を招き、「暴力団情勢と対策」と題して行った講演には組合員企業の50社余りが出席し、反社会的勢力からの企業防衛の方法などについて理解を深めた。

TOPICS

山梨報徳機工 協同組合

報徳の教えを守り組合を運営

ACTIVE KUMIAI

報徳の教えは「至誠」を基本とし、三つの柱があり「勤労」「分度」「推譲」という言葉で表されます。組合は、この教えに基づいて経営活動を行おうとする中小企業の集まりで、組合員各社は報徳思想の実践を心がけ企業内はもとより地域社会への貢献など明るく平和な社会作りを目標に活動しています。

組合は設立して以来、自らのみの利益を追求するのではなく、互いに助け合い高め合うことを目的に金融事業や定例会等を実施しています。

金融事業では、組合が金融機関から資金を借りて行う転貸融資ではなく、融資する原資を組合員が共同で積み立てて拠出することにより融資を実施しています。毎月開催している定例会では、講師による研修会、中央会などの外部機関を招いての最新施策等の情報収集、新年会や家族同伴の納涼会等の親睦事業等を実施しており、多彩な事業展開を組合の設立時から行っています。

新藤理事長は、「景気に左右される中小企業が多い中、報徳の精神を実践している組合員企業は比較的業績が良好で、永年に渡り堅実に会社を営んでいる。今後は報徳の教えをきわめて誠実に実行することにより、組合事業や企業の活性化、社員教育に反映し、社会に貢献していくとともに、組合員同士が連携し絆を深めていきたい。」と抱負を語った。

組合は報徳の教えに基づく組合活動をより一層推進していくため、組合員の加入促進や青年部の育成、山梨県内外に広く交流を求め組合活動の活性化を図っていく予定である。

山梨報徳機工協同組合(新藤進理事長)は、二宮尊徳翁の「報徳」の教えを取り入れた企業経営を行う県内の機械金属工業製品の製造・加工及び販売業の有志により、昭和55年に設立された組合です。

平成26年度 レディース中央会全国フォーラム in 千葉

●山梨県中小企業団体中央会女性部会

10月7日(火)、平成26年度『レディース中央会全国フォーラム in 千葉』が開催された。

今年度は千葉市の「ホテルスプリングス幕張」で開催され、全国から約200名、本会女性部会からは15名の女性部会関係者が参加した。

レディース中央会全国フォーラムは、組合に関係する全国の女性経営者等が意見交換と研究討議を行い、女性経営者の資質向上と組合女性部の組織化、中小企業と組合組織の振興・発展に資することを目的に毎年開催されている。

当日は、オープニングセレモニーのあと二つの分科会に分かれ、本会女性部会が参加した第2分科会では久米繊維工業株式会社の久米信行会長より「21世紀日本は世界からモテモテになる!女性の知的好奇心とソーシャル力が日本復興のカギ」をテーマに講演会が開催された。

また、事例発表会では山梨県ワイン酒造組合の木田茂樹理事長(株式会社ルミエール代表取締役社長)から「山梨のワイン産業の現況~KOJ(甲州・オプ・ジャパン)~」をテーマに、甲州ワインのEU向け輸出促進プロジェクト及び甲州ぶどうの歴史や山梨のワインについての発表が行われた。

続いて行われた基調講演では、経済アナリスト森永卓郎氏による「日本経済に何が起きているのか?」をテーマについてその後の基調講演が行われた。

その他にも、会場前ロビーでは全国各地の銘品や特産品を展示販売するコーナーも設けられ、山梨からは株式会社石友が



講演を行う「木田茂樹」氏



特産品を展示販売する「株式会社石友」

は株式会社石友が出品しジュエリー製品の販売を行った。今回の全国フォーラムはワインとジュエリーという山梨県の特産品をアピールする絶好の場ともなった。

来年のレディース中央会全国フォーラムは11月に島根県での開催が予定されている。



中央会女性部会からの参加者

●山梨県中小企業組合等事務連絡協議会

今後期待される山梨県の 物流起点の整備計画を学ぶ

田子の浦港と清水港への視察研修を実施

山梨県中小企業組合等事務連絡協議会(菅原五男会長 会員40組合)は、10月10日(金)に静岡県富士市の「田子の浦港」および静岡市の「清水港」への視察研修を実施した。当日は台風19号の接近も危惧されたが、概ね天候に恵まれ、会員・事務局の総勢19名が参加した。

田子の浦港は静岡県東部の拠点港湾で、製紙の町富士市にあることから紙・パルプをはじめ、石油製品・重油、セメント、穀物などを取り扱っている。

また、隣の清水港は甲府市から最も近い港で、全国に18ある国際拠点港湾のひとつで、客船の寄港も多く、埠頭(バース)も近年増設している。

田子の浦港では、管理事務所の桜井所長より田子の浦港の歴史、利用状況、整備計画などの概要説明の後、石炭ヤード、中央埠頭、富士埠頭を見学した。

清水港では、管理局法月氏より山梨県との物流での交流を含めた概要説明があり、その後コンテナ貨物を取り扱う新興津埠頭を見学し、フェルケール博物館、缶詰記念館などを見学した。



田子の浦港での概要説明



フェルケール博物館にて船と港の歴史を学ぶ

今回の視察は、中部横断自動車道路の全線開通後に物流の起点となる田子の浦港と清水港それぞれの機能と将来性を知る目的で実施され、田子の浦港ポートセールス実行委員会と清水港利用促進協議会の協力を得て実現した。

菅原会長は、「平成29年度の中中部横断自動車道路の全線開通後に中央自動車道と併せて東西南北の物流のクロスポイントとして注目される山梨県において、静岡の港湾機能を県内中小企業のビジネスチャンスに繋げる可能性について考えるきっかけとなった。」と話した。

山梨県中小企業組合等事務連絡協議会は、組合等事務局機能の強化・体制整備や組合員事業の活性化につながる情報の要としての機能を育成する団体として教育事業を中心に活動している。協議会への加入及び事業への参加は、TEL055-237-3215 中央会連携組織課又は各組合等担当指導員まで

外国人旅行者向け消費税免税制度による想定外のトラブルへ対応を

貴社の製品は知らないうちに海外へ輸出されていませんか?



海外のPL事故には、海外PL保険で備える必要があります。訴訟社会アメリカをはじめとして海外のPLリスクは高く、損害賠償請求の中には言いがかり的なものもあり、ひとたび訴訟となれば、応訴のために高額な費用がかかることが想定されます。

国内PL保険に加え、海外PL保険にも加入するなど、リスク管理についても考慮が必要です。

貴社の製品が国内専売と考えていても、お土産品などとして免税取扱店を通じて外国人旅行者が海外に持つて帰る可能性があります。

また、海外で発生したPL事故について損害賠償請求を受けた場合にも、国内を対象とした「生産物賠償責任保険」(国内PL保険)では保証されません。

しかしこうした免税取扱店で貴社の製品が知らない間に外国人旅行者に購入され海外に回り事故が起きた場合、貴社が責任を問われるケースがあります。

この改正により免税手続きが簡素化され、外国人旅行者のショッピングの利便性が増します。各地のお土産品店に免税取扱店が広がると、外国人旅行者が各地の地場産品などをこれまでより気軽に購入することができ、日本における旅行消費の促進と販売増加による地域経済の活性化も期待されます。

改正前は輸出品販売場における免税対象品が家電や衣類、かばんなどに制限され、食品・飲料類、薬品類や化粧品類等の消耗品は対象外でしたが、10月からはこれらの商品も対象となりました。

10月1日から外国人旅行者向け消費税免税制度が改正となりました。



山梨を支える企業とともに

「経営改善策定支援事業」を利用し、経営改善を行う方の
負担額の2分の1を補助します

- 取扱い例：経営改善費用150万の場合
国：100万円 保証協会：25万円 事業者負担額：25万円
- ※詳しくは下記までお問い合わせください。

無料相談実施中

- 当協会では、中小企業診断士・経営アドバイザーが金融・経営に関する相談を受け付けております。
- ◆相談日 第1・第3木曜日(原則) ◆時間 16時～18時
- ◆場所 本店：甲府市飯田2-2-1 中小企業会館1階
- 【事前予約制】 下記までお気軽にご連絡ください。



山梨県信用保証協会

甲府本店 TEL 055-235-9700
0120-970-260
富士吉田支店 TEL 0555-22-0992

インターンシップ 体験記

中央会では県内大学生を対象に県内の中小企業や協同組合などの事業や活動を理解してもらうことを目的にインターンシップ生を受け入れています
今回は、8月18日～22日にインターンシップを体験した学生の企業レポートを紹介します。

●山梨県立大学 国際政策学部 総合政策学科 3年 堀江 智美

訪問企業 ▶ 株式会社 石友

昭和44年創業の「石友」は、山梨の地場産業であるジュエリー業界の企業です。特徴は企画から製造まで社内で一貫して行い、お客様のニーズをより早く形にして提案し、顧客満足感を高めていることです。また、お客様に会社へ足を運んで商品を見ていただき安心・納得して購入していただいているそうです。

こうした方法が実現できるのは、専門性が高くモチベーションの高い従業員がいるからで、石友では社員が社会貢献することで企業が世間に認められるとの考えから、社員を大切に、社員もやりがいと責任をもって仕事をしているそうです。

見学中に、「父親と同じ仕事がしたい」と入社した方が親子で作業している姿を見て感動しました。これも中小企業ならではの良さです。その方が研磨したダイヤの指輪をはめました。見るのと着けるのでは全く違い、ジュエリーは人をわくわくさせる特別なものだと感じました。

ジュエリー産業の魅力は、自分たちが考えたものが形になりお客様に喜んでもらえることだそうです。ただ綺麗なだけではなく、個性のある宝石を職人さんが全身全霊で作上げた一点モノだからこそ惹きつけられるのだと思いました。



●帝京科学大学 生命環境学部 自然環境学科
2年 依田 花梨

訪問企業 ▶ 株式会社 フリートレード

株式会社フリートレードの篠原社長から、環境問題に大きく関わっている廃棄物についてお話を伺いました。廃棄物は産業廃棄物と一般廃棄物に分かれており、普段目に触れにくい廃棄物の処理がどのように行われているか、特に、住民が排出する生活系一般廃棄物の

処分方法が市町村ごとに違っていることに驚きました。

一般廃棄物は、発生した段階で廃棄物を出す人や市町村の判断により「ゴミ」であるか「資源」であるかの区別が分かれるために、ある市町村地ではゴミとして扱われているものが他の市町村では資源として扱われていることもあるそうです。

また、一般家庭から出る生活系の一般廃棄物の処理を、県内の多くの市町村で、単独の企業ではなく多くの企業が加入している協同組合が行っていることも知りました。

家庭から出る廃棄物は住民の衛生的な生活の維持に密接に関わっているため、単独企業が何らかの理由で作業を行うことができなくなった場合に住民生活に支障をきたさないために直ちに他の企業が作業を代行できるよう複数の業者が加入している協同組合ので共同で事業を行うことが、事業の安定的な実施に向いているそうです。

今回、廃棄物の処理や企業活動、組合の事業について学ぶことができ、産業の奥深さを知ることができました。

情報BOX

「労働条件相談ほっとライン」を開設しました！

厚生労働省は平成26年9月1日から、平日夜間・土日に、誰でも労働条件に関して、無料で相談できる電話相談窓口「労働条件相談ほっとライン」を開設しました。

「労働条件相談ほっとライン」は、労働基準関係法令に関する問題について、専門知識を持つ相談員が、法令・裁判例などの説明や各関係機関の紹介などを行う電話相談です。

電話相談は、働かれている方のみならず、企業側の方でも無料で、全国どこからでも利用できます。匿名での相談も可能です。

労働条件でお悩みの方、お気軽にご相談ください。

0120-811-610

夜間・土日に無料でご相談をお受けします。

相談時間 月・火・木・金：午後5時～午後10時 土・日：午前10時～午後5時
〔12月6日(土)は正午～午後5時対応〕〔12月29日(月)～1月3日(土)は除く〕

開設期間 平成26年9月1日(月)～平成27年3月31日(火)

Yamanashi Kenmin Shinkumi

けんみん信組カードローン
マイプレジャー

My Pleasure

キャンペーン期間：平成26年6月2日から平成26年12月30日まで

ご融資金額 30万円から最高500万円まで

ご融資利率(一般のお客さま)

変動金利 年4.75%～年14.40%

※年2回変動

※借入利率および利用限度額はお客さま毎に審査のうえ決定致します。
主幹：パート・アルバイトの方もOK!
インターネットからもお申込ができます!

さらに

当組合にて住宅ローンをご利用のお客さまは
-0.5% 優遇!

キャンペーン期間中ご契約のお客さま先着1,000名様に
クオカード(1,000円分)をプレゼント!!

詳しくは、けんみん信組の窓口または、
営業係までお気軽にお問い合わせください。

皆様のベストパートナーをめざして
YKS 山梨県民信用組合
http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp/

第45回 中小企業団体親睦ゴルフコンペを開催

10月18日(土)、中央会では、恒例となった中小企業団体親睦ゴルフコンペを開催した。

第45回目となる本年は、笛吹市「ウッドストックカントリークラブ」において、中小企業団体の親睦と交流を図ることを目的に開催され、中央会会員をはじめとする約70名が参加した。

当日は秋の好天のもと、参加者は団体戦・個人戦でゴルフの腕を競いあうとともに、プレイを通じて親睦を深めていた。



団体優勝の山砕石組合



ナイスショット

プレイ終了後には参加者により交流会を兼ねた表彰式が開催され、個人戦と団体戦の順位賞の他、ニアピン、ドラゴンなどの特別賞(個人戦)が発表され、それぞれ賞品が贈られた。

団体戦では「山砕石事業協同組合」、個人戦では「大森武正氏(山梨県遊技業協同組合)」がそれぞれ優勝した。

団体戦

- 優勝……山梨県山砕石事業協同組合
- 準優勝……山梨県遊技業協同組合
- 1位……山梨県警備業協同組合
- 2位……山梨県燃糸工業組合
- 3位……山梨県造園建設業協同組合

個人戦(※敬称略)

- 優勝……大森 武正(山梨県遊技業協同組合)
- 準優勝……望月 巖(山梨県警備業協同組合)
- 1位……千野 和明(山梨生山砕石事業協同組合)
- 2位……大森 孝康(山梨県遊技業協同組合)
- 3位……大森 重人(山梨中央建設協同組合)
- ベストグロス
……大森 孝康(山梨県遊技業協同組合)

企業間の 人材マッチングを 支援しています。

経済・産業団体、ハローワーク等と連携し、
全国ネットを通じて、人材の確保、
従業員の再就職支援に
努めています。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。

確かな実績と信頼

昭和62年に経済・産業
団体と国の協力で設立さ
れた公益財団法人です。

幅広いデータベース

ハローワークや経済団体
などと連携し豊富な人材
情報を提供しています。

相談等の費用は無料

情報の提供、相談、あっせ
んについての費用はかか
りません。

安心と信頼のネットワーク

公益財団法人 産業雇用安定センター 山梨事務所

インターネットで最新の人事情報をどうぞ
URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

山梨県甲府市丸の内2-14-13 ダイタビル2階 TEL.055-235-6236 FAX.055-235-6252

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気・けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

休業補償見舞金共済

災害等によって休業した場合にその損失を補償する共済制度です。

医療総合保障共済

医療(病気・けが)共済とがん共済をセットした共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々に
対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

●安い掛金 ●迅速な支払 ●剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合 山梨県中小企業共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538

第18回

2015

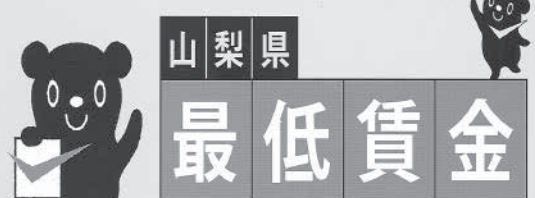
中小企業団体新春交流会のご案内

開催日時 平成27年1月9日(金) 16:00~18:00

開催場所 セレス甲府(旧アピオ甲府) 中巨摩郡昭和町西条3600

年初ご多用とは存じますが、ぜひ、組合員の皆様お誘い合わせの上、
多数の皆様がご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

もう、チェックした？



721円 時間額

平成26年10月1日から!

(※産業によって、特定最低賃金が定められているものがあります。)



最低賃金って...?

☒ 働くすべての人が対象!

☒ 都道府県ごとに決められていて、毎年改定!

☒ 最低賃金未満の労働契約は無効!

☒ 地域別最低賃金の不払は50万円以下の罰金!

☒ 賃金が、最低賃金額以上に
なっているか確認してみよう!



最低賃金に関するお問い合わせは山梨労働局または最寄りの労働基準監督署へ



厚生労働省

編集後記

11月は別名霜月(しもつき)と呼ばれ、文字通り寒さを感じる季節となりました。この時期は昼夜の温度差が大きく体調維持に気をを使う季節です。年末に向けあわただしくなっていますが、うっかりコタツで寝て風邪などひかないよう体調管理をしっかり行いましょう。

●ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

E-mail

webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

▶ 第30回目となる今回は、大月短期大学 経済科 1年 富澤優希さんが、株式会社アイウィーヴ 取締役 保坂謙知氏 を取材しました。



経営者

株式会社 アイウィーヴ
取締役
保坂 謙知 氏

興味を持つことの 大切さ!

学生

大月短期大学
経済科

1年 富澤 優希 さん



▶ 学生 会社概要、事業内容について教えてください。

▶ 経営者 株式会社アイウィーヴは、2006年7月に設立し今年9年目になりました。

弊社は、幅広いIT分野の中でソフトウェア開発を中心にを行っています。最近ではIP電話のシステム構築やコールセンターのシステム構築などIP電話に関係する開発に加えて、各企業の基幹業務システムなどの企業の業務に必要な管理ソフトウェアの受託開発なども中心業務となっています。

▶ 学生 採用の際に重視することはありますか。

▶ 経営者 IT分野の仕事はとても幅が広く、単にプログラムを書くだけではなく、システム設計など様々な能力を要求される仕事です。そのためプログラムを書けることが必須ですが、「コンピュータを使って何かをすることに興味がある」ことがポイントだと考えています。

「学校の授業の課題だからやる」ではなく、「楽しい・興味がある」といった主体性が重要です。そのためには、学生のうちに何か一つでも自分から進んで楽しくできるものを見つけておいて欲しいと思います。

▶ 学生 学生のうちに取得しておいたほうが良い資格などはありますか。

▶ 経営者 IT系の資格は大きく分けてIPA系の国家資格とその他

の資格があります。取得しておかなければならないということはありませんが、例えば「基本情報技術者試験」のように出題範囲が広い資格の取得を目指して勉強をすれば、IT業界で仕事をしていく上で必要な知識の幅について理解が深まるのではないかと思います。

▶ 学生 仕事に対する“姿勢”、“やる気”についてお聞かせください。

▶ 経営者 趣味としてプログラムを作る場合は自分の行いたいようにできますが、仕事となると時間やコストなど様々な制限が出てきます。また、最終的にはお客様に提供したものが満足していただけるかが重要になってきます。限られた制約の中で、お客様にとって何が一番良いかを常に頭に入れて仕事をし、その結果、お客様に認められ褒めていただくということが自分にとって大きな活力となっています。

プログラムだけでなく、作ったものは誰かに使っても

取材を終えて...

目上の方とお話する機会はありませんでしたが、とても緊張していましたが、わかりやすく丁寧に答えていただき、多くのことを聞くことができました。お話を聞く中で、「自分で興味をもつ」ということや「話の本質を理解する」という、自分で考えるということが何よりも大切だと感じました。流れも速く幅広いIT業界の中で求められる成果は大変だと感じましたが、だからこそ自分で流れに乗れるような能力を持つことが大切だとわかりました。

また、資格についての話も伺い、自分が学生のうちに取る資格の参考としながら必要な知識を学んでいきたいと感じました。取材を通して勉強以外にも大切なことがいろいろあることを教えていただきました。ありがとうございました。



▶ 第31回目となる今回は、サンテクノカレッジ マルチメディア科 2年 中澤朱里さんが、株式会社サニカ 代表取締役社長 林憲正氏を取材しました。



学生

サンテクノカレッジ
マルチメディア科
2年 中澤 朱里 さん

“本当は大切”な “当たり前のこと”

経営者

株式会社 サニカ
代表取締役社長
林 憲正 氏



▶ 学生 会社概要と事業内容についてお聞かせください。

▶ 経営者 弊社は㈱三協精機製作所(現㈱日本電産サンキョー)より分離独立し、昭和62年に㈱サンニスカとして設立されました。当初はSONYなどのオーディオ用精密機器の製造を行う会社でしたが、平成4年に駐車場機器開発を始め、平成11年に自社ブランドとして駐車場機器製造販売を開始しました。

弊社の主要製品は無人コインパーキングの機械で、ゲート開閉の自動化や電話回線を使用した遠隔管理による料金やトラブル対応が可能なシステムです。弊社は駐車場機器関連が売上の90%を占めますが、その他にも医療・健康・美容分野の製品も手がけています。現在の社名は平成15年に市町村合併と同時に㈱サンニスカから改称したものです。

▶ 学生 御社が社員に期待することは何ですか。

▶ 経営者 「元気で明るく物事に取り組んでいく姿勢」です。誰もが最初は初心者です。それを、自ら学んでいく姿勢が大切だと思っています。また、当たり前のことですが「5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)」と「ホウレンソウ(報告、連絡、相談)」を常に心がけていることです。

弊社の会社規模は業界では決して大きいわけではありませんが、それでも大きなシェアを維持できる理由は品質

の高さにあります。電話回線を使い遠隔管理システムで無人駐車場の全ての管理を行うことができます。基本的には無人管理ですが、緊急時には人が対応することがあります。しかしそれ以前に、品質の高い製品を作るために、「絶対に壊れない・絶対に誤動作しない」ことを前提に製品づくりを行っています。この当たり前のことを常に心がけることが必要です。

▶ 学生 業界の動向についてお聞かせください。

▶ 経営者 現在のコインパーキング業界の市場は、飽和状態にあります。しかし、車の数は年々増加していますし、オリンピックの東京開催も決定したこともあり、都市部でのコインパーキングの需要は今後も増加すると思います。更に、遠隔操作システムを利用した無人駐車場は、大学、病院、

銀行、図書館や市役所など、コイン駐車場経営を行っている会社にも使用されてきています。今後もこのシステムの需要は更に増えていくと期待しています。

▶ 学生 今の学生に足りないものについてお聞かせください。

▶ 経営者 足りないということではありませんが、「やる気」を持ち、「元気」でいることが重要です。新入社員が技術を身に付けるためには、自ら学ぶ「やる気」が大切です。入社試験で数値化できる学力で判断することは簡単ですが、短い面接時間で人間性を測ることは難しいものです。そこで面接の際には、会社に入ってからどれだけ頑張れるかを私たちは見えています。元気な学生はやる気を感じられ、私たちにとってはとても好印象です。

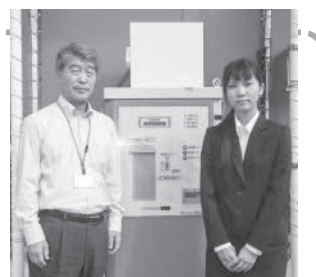
取材を終えて...

甲府中心部の駐車場で㈱サニカという名前をよく見ましたが、何をやっている会社なのか詳しくは知りませんでした。実際に経営者からお話をお伺いすることができ、会社のことだけではなく、業界のことも理解することができ、視野も広がりました。

私はITに興味があり、情報関係の専門学校に通っています。無人駐車場でのネットワークを利用した遠隔管理システムのお話は大変興味深く、経営者の熱い想いを伺っていると、このシステムは、今後、様々な業界へと広がり急成長していくと感じました。

また、日本の「ものづくり」の品質の重要性、5Sやホウレンソウといった当たり前のことの大切さ、元気で明るく物事に取り組んでいく姿勢の必要性を知りました。

現在就職活動中であり、来年からは新入社員として頑張る私たちにとって、明日からの就職活動に活かし実践していけることがたくさんありました。ありがとうございました。



▶第32回目となる今回は、都留文科大学 社会学科 環境コミュニティ創造専攻 2年 島田修造さんが、株式会社ダイワスポーツ 代表取締役社長 浅川勤氏を取材しました。



学生

都留文科大学
社会学科 環境コミュニティ創造専攻
2年 島田 修造 さん

緑ヶ丘で 活きるスポーツショップ

株式会社 ダイワスポーツ
代表取締役社長
浅川 勤 氏



▶学生 スポーツショップの経営を始めたきっかけは

▶経営者

1964年に開催された東京オリンピックの時のことです。戦後から復興し高度成長を遂げつつあった当時、日本のスポーツに対する感覚が若者を含めて大きく変わる中で、これからはスポーツがより注目されるだろうと考え、ビジネスを始めることを決意しました。

当時の日本のスポーツ用品の流通形態はメーカー→問屋→小売店となっており、出版社に勤める大学の先輩から、若い創業者である自分とも取引してくれる相手を紹介してもらえました。私は、10社ほど紹介された問屋に対して、「店舗を持っていない自分は、オリンピックを契機に生まれてくるスポーツ需要をどう地域で展開したらよいか？」と質問をしていきました。すると、2社ほどから「やるなら応援しましょう」という答えをいただき、そこから取引が始まりました。

当時の流通事情でも発注した商品は2～3日で入荷しましたから、3日猶予をもらえれば必ずお客様に渡すことができました。そこで、移動販売形式で、できるだけ在庫を少なくサンプルを全て車に積み、周辺の学校を訪ね体育教師とお会いし、注文をいただいた商品を仕入れて納めるという形をとりました。そのころは、店舗を持つことが夢でした。

▶学生 仕事をしている中で目指していることは

▶経営者

「人間万事塞翁が馬」という故事があり、幸も不幸も誰も予測することができない、しかし、自分の努力がなければ絶対に一つのことを達成することができないという意

味です。

人が休むときに休まず働けば、その分利益が生まれます。このことは企業経営に限らず何にでも共通することで、常に志しています。

しかし、仕事を嫌いにならないことも大切です。仕事を負担に感じてしまったら嫌になりますから、仕事の中にも何か楽しみを見つけることが必要です。

また、この仕事は、スポーツを通じて年齢を超えた世代の人と心を通わせることができ、一度の出会いからいろいろな展開をして人と人がつながっていく面白さもあります。

▶学生 これまで仕事をやってこられた中で一番の思い出は

▶経営者

母校の葦崎高校に陸上用品を納めていた頃、横森巧先生が赴任してきました。お話をしていると、葦高のサッカー部員の服装やシューズが皆バラバラであったことに気づきました。そこで、当時懇意にしていたメーカーに相談したところシューズを安価で提供してくれ、私はユニフォームのデザインを考え、新しくしました。

取材を終えて…

私はスポーツ用品店業界に興味があり、浅川社長から長年の経験による生の意見を聞くことができました。スポーツ用品業界の現状を伺い、これから自分がそこで生きていくためのアドバイスもいただきました。例えば、世界戦略のユニクロがスポーツ業界に参入してきたことも、これからチェックしていきたいと思います。サッカー好きな私ですが、話の中で多くの有名選手がダイワスポーツを訪れたことを聞き、大変驚きました。今回のお話を伺うことで、まだ決まっていなかった自分の将来の道が少し拓けました。



▶第33回目となる今回は、大月短期大学 経済科 1年 石原舞さんが、株式会社トミオカテニス 代表取締役社長 富岡信也氏を取材しました。



学生

大月短期大学
経済科
1年 石原 舞 さん

テニスの 山梨ブランドを目指す

株式会社 トミオカテニス
代表取締役社長
富岡 信也 氏



▶学生 会社設立の経緯を教えてください。

▶経営者

私は高校時代から硬式テニスを始め、高校を卒業する時には、「いつかテニスを主体に山梨県内で起業するぞ」と決めていました。大学へ行ってもその気持ちは変わらず、大学時代は選手をしながら指導法やショップビジネス等の勉強も始めました。

創業する前はコーチとして活動し、県内のいくつかのテニスクラブの創業もお手伝いしました。そして、1980年4月にテニススクールとプロショップの運営を行う「トミオカプロスタッフ&テニスショップ」を創業しました。5年後に、株式会社トミオカテニスとして法人化し、現在に至っています。

▶学生 御社が求める人材を教えてください。

▶経営者

まずはテニスを理解できる人が望ましいと思っています。弊社は、テニスとソフトテニスとバドミントンの3つのスポーツを柱としていますので、それらに多少でも理解・経験があり、スポーツの素晴らしさが分かる人を望んでいます。

▶学生 学生時代に取り組んでおいた方が良くいことを教えてください。

▶経営者

学生時代は社会に出る準備をする大切な時間である

と私は思っています。目標を早く決めることがとても大切なことだと思います。目標を早く決めれば修正も早くでき、目標を早く作ることによって何をすれば良いのかも当然わかってきますので、その目標に向かって学生時代に様々な経験を積み勉強することが大切だと思います。

▶学生 御社の将来展望及び今後の課題について教えてください。

▶経営者

弊社の目指すところは、“テニスの山梨ブランド”を作ることです。「山梨はテニスをする環境が日本で一番整っているところだね」と幅広い人たちに言われることを目指して活動を続けています。

具体的には、現在運営しているクラブとスクールのテニス普及事業に加えて、ショップが三位一体となったテニスの総合施設として運営を行い、お客様により快適な

環境でテニスをしていただくことです。また、提携事業として取り組んでいる山梨学院大学のテニス強化事業で、山梨学院大学がテニス競技で日本一になることも目指しています。そこで結果を出し、全国から「日本で一番テニスをする環境が整っている山梨」のことを知ってもらい、山梨へ集まってきた学生をさらに育成することが最大の価値だと思っています。

「山梨へ来れば最高の環境で練習ができて、自分たちがまだ大学生になっても進歩できる」ということを実証できれば、山梨学院大学の存在や山梨のテニス環境も必ず評価されると思っています。

また、テニスクラブのジュニアで活躍している14～16歳の子供たちが我々の光であり希望であると思っていますので、2020年のオリンピックに向けて子供たちがより強く成長していけるようテニス環境の土台作りをしっかりとやっていきたいと考えています。



取材を終えて…

富岡社長は、明るく分かりやすく丁寧に質問に答えくださいました。会社の目指すところとして、山梨の中で山梨ブランドを作っていくというお話を聞き、私も将来、スポーツを通して山梨県内で様々な活動をしていきたいという考えを持っているので、共感できる部分がたくさんあり、会社の魅力がますます知ることができました。私は、高校生の時からトミオカテニスへの就職を視野に入れ、目標としているので、今回このように社長から様々なお話を聞けたことはとても貴重なことであり、とても嬉しく思いました。社長のおっしゃった通り、これからの学生生活を、夢と目標をもって過ごしていきたいと思っています。本当にありがとうございました。